

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	15,177,676	12,966,589	61,151,352
経常利益	(千円)	100,251	189,975	1,406,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	57,828	49,354	717,543
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	192,873	174,752	1,067,044
純資産額	(千円)	14,395,279	15,254,048	15,177,853
総資産額	(千円)	35,267,166	35,393,287	35,153,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	9.53	8.13	118.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.27	42.56	42.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるものの、当社グループの営業基盤である南九州においては、昨年の消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇等により、消費者の節約志向、低価格志向が根強く残る中で、業種・業態を超えた競争は一層激しさを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やL Pガス等の販売における地域シェアの拡大に努めるとともに、全ての事業において、営業力の強化及びサービスの向上を図るための人材育成に加え、お客様ニーズを捉えた改装や売場の変更を積極的に実施するなど、収益力の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129億66百万円（前年同四半期比14.6%減）、経常利益は1億89百万円（前年同四半期比89.5%増）となりましたが、九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）として2億67百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、原油の価格変動に左右されない油外商品の拡販に努めるとともに、「ENEOSカード」等の新規会員獲得によるユーザーの囲い込みに加え、安値競争への対応や販促活動等による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より宮崎市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、セルフ福島SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、L Pガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案等によるお客様との関係強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は原油価格やL Pガス輸入価格の下落に伴い、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により99億67百万円（前年同四半期比18.2%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は1億40百万円（前年同四半期比157.3%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、映像レンタルの売上改善を図るため、Tカード会員の獲得強化に努めるとともに、ブックスミスミオブシア店内の雑貨コーナーを6月にリニューアルし、「J i b u n - S t y l e」をオリジナルブランドとして導入いたしました。

自動車部門においては、展示会の実施や販促活動等による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムの販売強化に加え、スマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施し集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

しかしながら、売上高は17億39百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、6月に店舗イメージの向上等を目的として、KFC2店舗を改装するとともに、キャンペーンの連続投入による収益改善を図りました。また、全業態において、店舗オペレーションの強化を図り、心のこもったサービスを実践することで、お客様満足度の向上に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、営業活動の見直しによる、営業効率の向上に努めるとともに、ショッピングサイト内の店舗リニューアルや新規オンラインモールでの販売を本格稼働させるなど、ネット販売における宅配件数のシェア拡大を図りました。

以上の結果、売上高は12億60百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円増加し、353億93百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や投資有価証券（固定資産の投資その他の資産「その他」）が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円増加し、201億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少した一方、借入金の増加や九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、厚生年金基金解散損失引当金として負債に計上したこと等により増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、152億54百万円となりました。これは主に、期末配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,959	6,230,856
受取手形及び売掛金	4,610,840	3,813,942
商品及び製品	2,733,724	2,660,048
仕掛品	47,441	47,655
原材料及び貯蔵品	43,195	44,105
その他	678,468	517,952
貸倒引当金	82,863	79,662
流動資産合計	13,271,766	13,234,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,730,498	3,671,431
土地	12,227,632	12,227,632
その他(純額)	980,945	997,146
有形固定資産合計	16,939,076	16,896,209
無形固定資産		
	234,892	213,705
投資その他の資産		
その他	4,979,203	5,319,695
貸倒引当金	271,221	271,221
投資その他の資産合計	4,707,982	5,048,474
固定資産合計	21,881,950	22,158,389
資産合計	35,153,717	35,393,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,193	1,290,284
短期借入金	5,810,000	5,525,000
1年内返済予定の長期借入金	2,164,260	2,469,333
未払法人税等	362,737	76,794
賞与引当金	306,525	454,894
その他	1,613,118	1,370,236
流動負債合計	12,168,834	11,186,543
固定負債		
長期借入金	5,744,175	6,571,900
役員退職慰労引当金	770,500	770,300
厚生年金基金解散損失引当金	-	267,514
その他	1,292,354	1,342,982
固定負債合計	7,807,029	8,952,696
負債合計	19,975,863	20,139,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	10,851,148	10,710,746
自己株式	43,403	47,668
株主資本合計	14,144,986	14,000,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,435	1,133,729
退職給付に係る調整累計額	72,596	71,287
その他の包括利益累計額合計	833,839	1,062,442
非支配株主持分	199,028	191,286
純資産合計	15,177,853	15,254,048
負債純資産合計	35,153,717	35,393,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,177,676	12,966,589
売上原価	12,541,734	10,205,834
売上総利益	2,635,941	2,760,754
販売費及び一般管理費	2,610,347	2,638,227
営業利益	25,594	122,527
営業外収益		
受取利息	1,010	1,248
受取配当金	19,205	19,220
受取賃貸料	36,397	35,771
その他	71,763	60,891
営業外収益合計	128,376	117,132
営業外費用		
支払利息	32,656	28,892
賃貸費用	15,868	14,513
その他	5,194	6,277
営業外費用合計	53,719	49,684
経常利益	100,251	189,975
特別利益		
固定資産売却益	3,622	721
投資有価証券売却益	-	2,017
収用補償金	-	1,384
特別利益合計	3,622	4,123
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	267,514
特別損失合計	-	267,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	103,873	73,415
法人税、住民税及び事業税	60,251	68,147
法人税等調整額	16,472	87,354
法人税等合計	43,779	19,206
四半期純利益又は四半期純損失()	60,094	54,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,266	4,854
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	57,828	49,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,094	54,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,718	227,294
退職給付に係る調整額	3,939	1,667
その他の包括利益合計	132,778	228,961
四半期包括利益	192,873	174,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,607	179,249
非支配株主に係る四半期包括利益	2,266	4,496

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(厚生年金基金解散損失引当金の計上)

当社及び連結子会社の一部は、厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

なお、これは当社及び連結子会社の一部が加入する「九州石油業厚生年金基金」(総合型)において、平成27年6月26日付けで特例解散の認可申請が決議されたことを契機に、当第1四半期連結累計期間から、厚生年金基金解散損失引当金を計上することといたしました。これにより、税金等調整前四半期純利益が267,514千円減少し、税金等調整前四半期純損失となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	165,526千円	156,839千円
のれんの償却額	20,261 "	20,188 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,190,548	1,793,337	1,193,789	15,177,676		15,177,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,678	16,454	7,427	31,560	31,560	
計	12,198,227	1,809,792	1,201,217	15,209,236	31,560	15,177,676
セグメント利益	54,531	66,055	74,759	195,345	169,750	25,594

(注) 1. セグメント利益の調整額 169,750千円には、セグメント間取引消去2,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,967,174	1,739,351	1,260,063	12,966,589		12,966,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,305	22,503	5,592	34,401	34,401	
計	9,973,480	1,761,855	1,265,655	13,000,991	34,401	12,966,589
セグメント利益	140,307	62,756	82,290	285,354	162,827	122,527

(注) 1. セグメント利益の調整額 162,827千円には、セグメント間取引消去1,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	9円53銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	57,828	49,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社に帰属する四半期純損失金額() (千円)	57,828	49,354
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。